様式第1号(第6条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書

年 月 日

神崎町長

様

申請者 住所 氏名 電話番号

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、神崎町 住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のと おり関係書類を添えて申請します。

	記
補助対象設備の種類 ※該当設備に☑	□太陽光発電システム・定置用リチウムイオン蓄電システム□窓の断熱改修□電気自動車□プラグインハイブリッド自動車□V2H充放電設備
補助対象設備を導入する(予定)住宅等の所在 地	
補助金交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備を設置する 建物等の種類別 ※窓の断熱改修は1のみ 補助対象設備を設置す	1 既存の住宅に補助対象設備を設置する。 2 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置する。 (入居予定 年 月)
る 住宅等の所有者氏名	
グインハイブリッド自動 ¹ 私は、私の所有する住	る場合は所有者の署名をお願いします。(電気自動車、プラ車を除く。) 宅に補助金申請者が神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業 設備を設置することについて、同意します。
	署名
	脱の納付状況について、神崎町長が確認することに 意しません。 (該当するものに○)
	納付すべき税の納税証明書の提出は必要ありません。

(交付申請書の添付書類) 【共通】 □ 補助対象設備の概要(様式第1号別紙1) □ 補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が記載された契約書又は注文書等 の写し(補助対象設備の導入をリースで行う場合にあっては、リース事業 者が購入する設備の購入費・工事費が確認できる書類及びリース契約書の 写し。) □ 貸与料金の算定根拠明細書(様式第1号別紙2) ※補助対象設備の導入をリースで行う場合に限り必要 □ 町に納付すべき税の納税証明書 □ その他町長が必要と認める書類 【太陽光発電システム・定置用リチウムイオン蓄電システム・V2H充放電設 備】 □ 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類(カタログ又は仕様書等)の写 □ 補助対象設備の設置予定図面 □ 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真 【窓の断熱改修】 □ 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類(カタログ又は仕様書等)の写 補助対象設備の設置予定図面(平面図、立面図) □ 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

□ 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類(カタログ又は仕様書等)の写し

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

補助対象設備の概要

1 太陽光発電システム

製造者名				
型式名				
最大出力	ワット			kW
パワーコ 出力ワッ	ンディショナー定格 ト数			kW
事業期	着工予定日	年	月	日
間	完了予定日	年	月	日
補助対象 ※消費税	経費 及び地方消費税を除く。			円

2 定置用リチウムイオン蓄電システム

1 / [,			
製造者名					
パッケー	ジ型番				
SII 登録 ^年	平月日 				
蓄電容量	(kWh)				
県の補助金との関係		□県が実施する補助釒	をの交付	付を重	複して申
※リース	の場合のみ	請するものではあり)ませ,	ん。	
事業期	着工予定日		年	月	日
間	完了予定日		年	月	日
補助対象経費					Ш
※消費税	及び地方消費税を除く。				円

3 窓の断熱改修

メーカー名				
SII/北海	道環境財団登録番号			
製品名				
事業期	着工予定日	年	月	日
間	完了予定日	年	月	日
補助対象	経費			Н
※消費税	及び地方消費税を除く。			门
補助対象経費の4分の1				Щ
(1, 0	00円未満切り捨て)			门

4 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

	(H 297 7 / 7 1 ·	1 - 2 2 1
メーカー	一名・車名	
型式		
N		□あり(新設・既設) ※該当するものに○
往七用人 	太陽光発電設備	□発電した電気を電気自動車等に充電できる。
V 2 H 🕏	它放電設備	□あり(新設・既設) ※該当するものに○
※該当する方に☑		□なし
武士老	氏名又は名称	
所有者	住所	
	氏名	
使用者	住所	
使用のオ	大拠の位置	
補助対象経費		
※消費税及び地方消費税を除		円
< ∘		

5 V2H充放電設備

メーカー	名					
型式						
住宅用太	陽光発電設備	口あり) (新	設・既	設)	※該当するものに○
電気自動	車等	口あり) (新	設・既	設)	※該当するものに○
事業期	着工予定日		年	月	日	
間	完了予定日		年	月	月	
補助対象	経費					
※消費税	及び地方消費税を除				F	円
<.						
補助対象経費の10分の1					г	円
(1, 0	00円未満切り捨て)				F	J

様式第1号別紙2

貸与料金の算定根拠明細書

神崎町長様

リース事業者 住 所 名 称 代表者職・氏名 電 話 番 号

リース先 住 所 氏 名 電 話 番 号

補助事業で導入する設備については、次のとおりであることについて間違いありません。 また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守 することを誓約します。

			補助金額			リース料総額	
対象設備	リース期間				※前払	金を含む、税扱	支き金額
	(月数)	神崎町補助	国の	合計(c)	補助金なし	補助金あり	差額(f)
		金(a)	補助金(b)	((a) + (b))	の場合(d)	の場合(e)	((d)-(e))

(注意事項)

- ・ 補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、 リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助 金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後 もしく は入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した 覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
- ・ 補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
- ・ 神崎町補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
- ・ リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。

様式第2号(第7条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 交付(不交付)決定通知書

神崎町指令第 号 年 月 日

様

神崎町長

年 月 日付けで申請のあった神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業 補助金の交付については、下記のとおり決定したので、神崎町住宅用設備等脱 炭素化促進事業補助金交付要綱第6条の規定により通知します。

記 1 决定区分 交付(不交付) Щ 交付決定額 (内訳) 円 太陽光発電システム 定置用リチウムイオン蓄電システム 円 窓の断熱改修 円 電気自動車 円 プラグインハイブリッド自動車 円 V2H充放電設備 円

2 交付の条件(不交付の理由)

様式第3号(第8条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金変更申請書

年 月 日

神崎町長様

申請者 住所 氏名 電話番号

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって補助金の交付決定のあった補助対象設備について変更したいので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更の理由

様式第4号(第8条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 変更承認 (不承認) 通知書

神崎町指令	第	号
年	月	日

様

神崎町

円

長

年 月 日付けで申請のあった変更については、下記のとおり承認(不承認)としたので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により通知します。

記

1 決定区分 承認(不承認)

承認による交付決定額 円
(内訳) 太陽光発電システム 円
定置用リチウムイオン蓄電システム 円
窓の断熱改修 円
電気自動車 円

2 交付の条件(不承認の理由)

V2H充放電設備

第5号様式(第9条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 交付申請取下げ書

年 月 日

神崎町長様

届出者 住所 氏名 電話番号

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって補助金の交付決定のあった神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金については、下記の理由により取り下げたいので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第8条の規定により届け出ます。

記

1 交付決定額 円

(内訳)太陽光発電システム円定置用リチウムイオン蓄電システム円窓の断熱改修円電気自動車円プラグインハイブリッド自動車円V 2 H充放電設備円

2 取下げの理由

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金実績報告書

年 月 日

神崎町長

様

届出者 住所 氏名 電話番号

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付決定を受けた補助対象設備の導入が完了したので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第9条の規定により下記のとおり報告します。

り下記のとおり報告します。	
記	
補助金交付決定額	円
工事完了日	年 月 日
私の住民登録について、町長が確認することに、	
同意します。 ・ 同意しません。(該当す	するものに○)
※同意したときは、添付書類のうち住民票の写し	の提出は必要ありません。
下記を確認し、該当するものに☑	
□ 補助対象設備は未使用品(新車)である。	
□ 補助対象設備は各法令、制度、手続等に準拠	し、設置等されている。
(実績報告書の添付書類)	
【共通】	
□ 補助対象設備の概要(様式第6号別紙)	
□ 補助対象設備の設置費等の支払いを証する書	
※補助対象設備の導入をリースで行う場合は	不要。
日(住民票の写し	
□ その他町長が必要と認める書類	
「土阻火炎症シュニ」、ウ罟田リチウェノナン	芸家システナ!
【太陽光発電システム・定置用リチウムイオン書 □ 電気事業者との特定契約締結を証する書類	歯毛ンステム
□ 電気事業有との特定契約帰桐を証する音類□ 補助対象設備の設置状況が確認できる写真	
□ 補助対象設備が未使用品であることを確認で	きろ書類の写し
□ 補助対象設備を設置する住宅が要綱別表2「	
ステム」の(1)に掲げる要件を満たすこと	
	/ G II/20
【窓の断熱改修】	
□ 補助対象設備の設置状況が確認できる写真	
□ 補助対象設備が未使用品であることを確認で	きる書類の写し

□ 補助対象設備を設置する住宅が要綱別表2「窓の断熱改修」の(1)に掲

※窓の性能を証明する書類の写しでも差し支えない。

げる要件を満たすことを証する書類

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】
□ 補助対象設備の設置状況が確認できる写真(保管場所において撮影した写
真)
□ 補助対象設備を購入する者が居住する住宅が要綱別表 2 「電気自動車、プラ
グインハイブリッド自動車」の(1)に掲げる要件を満たすことを証する書類
□自動車検査証記録事項の写し
□ 要綱別表6において、住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設す
る場合の補助を受けようとするときは、V2H充放電設備を設置していること
を証する書類
【11.0.11大批電池供】
【V2H充放電設備】
□ 補助対象設備の設置状況が確認できる写真
□ 補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し
□ 補助対象設備を設置する住宅が要綱別表2「V2H充放電設備」の(1)に
掲げる要件を満たすことを証する書類

補助対象設備の概要

1 太陽光発電システム

2 -1254.				
製造者名				
型式名				
最大出力	ワット			kW
パワーコンディショナー定格				1-11/
出力ワッ	ト数			kW
事業期	着工予定日	年	月	日
間	完了予定日	年	月	日
補助対象経費				円
※消費税	及び地方消費税を除く。			L

2 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名	
パッケージ型番	
SII 登録年月日	
製造番号	
蓄電容量(kWh)	
工事完了日	年 月 日
県の補助金との関係	□県が実施する補助金の交付を重複して受
※リースの場合のみ	けるものではありません。
補助対象経費	P
※消費税及び地方消費税を除く。	I

3 窓の断熱改修

メーカー名	
SII/北海道環境財団登録番号	
製品名	
SII/北海道環境財団登録年月日	
既存住宅への設置	□設備の設置工事着工日は、設置する住宅の
以行住七°、07战但	建築工事完了日以降である。
工事完了日	年 月 日
補助対象経費	Щ
※消費税及び地方消費税を除く。	
補助対象経費の4分の1	Ш
(1,000円未満切り捨て)	

4	電気自動車	•	プラグイ	ンハイ	゚ブ	`IJ .	ツ	ド自動車
---	-------	---	------	-----	----	-------	---	------

	(H 2/4 / / / / /				
メーカー名・車名					
型式					
登録年月	月日/交付年月日				
		□あり(新設・既設) ※該当するものに○			
任毛用ス 	太陽光発電設備	□発電した電気を電気自動車等に充電できる。			
V 2 H 7		□あり(新設・既設) ※該当するものに○			
※該当っ	ける方に☑	ロなし			
武士士	氏名又は名称				
所有者	住所				
法 田本	氏名				
使用者	住所				
使用の本拠の位置					
補助対象経費					
※消費税及び地方消費税を除		円			
<.					
5 V 2	2 H充放電設備				
メーカー	一名				
型式					
住宅用力	太陽光発電設備	□あり(新設・既設) ※該当するものに○			
電気自動車等		□あり(新設・既設) ※該当するものに○			
工事完了日		年 月 日			
補助対象経費					
※消費税及び地方消費税を除		円			
< ∘					
補助対象経費の10分の1					
(1, 0	000円未満切り捨て)	円			

様式第7号(第11条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金確定通知書

 神崎町達第
 号

 年
 月

 日

様

神崎町長

年 月 日付けで実績報告のあった補助対象電気自動車等の導入に係る補助金については、下記のとおり確定したので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第10条の規定により通知します。

記 円

交付確定額

様式第8号(第12条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付請求書

年 月 日

神崎町長様

申請者 住所 氏名 電話番号

年 月 日付け神崎町達第 号 をもって確定通知のあった神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金について、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第11条の規定により下記のとおり請求します。

記

1 請求額

円

2 振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協 支所
口座種別	普通・当座
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

様式第9号(第14条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金処分承認申請書

年 月 日

神崎町長様

申請者 住所 氏名 電話番号

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付決定を受けた設備について、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第13条第1項の規定により下記のとおり処分の承認を申請します。

記

	□ 太陽光発電システム
処分する設備	□ 定置用リチウムイオン蓄電システム
※該当するもの	□ 窓の断熱改修
12 2	□ 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車
	□ V2H充放電設備
	□ 売却
	□ 譲渡
加八の十分	□ 交換
処分の方法 ※該当するもの に☑	□ 貸与
	□ 担保
	□ 破棄
	□ 移設
	□ その他()
処分の時期	年 月 日(から 年 月 日まで)
	※具体的に記述してください。
加八の理由	
処分の理由	
	※処分によって収益があった場合は、その額を記載してくだ
処分の条件	さい。

様式第10号(第14条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 処分承認 (不承認) 通知書

神崎町指令第 号 年 月 日

様

神崎町長

年 月 日付けで申請のあった処分については、下記のとおり承認(不承認)としたので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第13条第2項の規定により通知します。

記

- 1 决定区分 承認(不承認)
- 2 承認の条件(不承認の理由)
- 3 納付額 円

様式第11号(第15条関係)

神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付決定取消通知書

神崎町指令第 号 年 月 日

様

神崎町長

年 月 日付け神崎町指令第 号 をもって交付決定した神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金については、下記のとおりその全部(一部)を取消したので、神崎町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第14条第2項の規定により通知します。

記

円

1 取消した補助金の額

2 取消後の補助金の額 円

3 取消の内容とその理由